

市政のここが聴きたい！

一般質問

8議員が登壇

傍聴者延べ48名

一般質問とは、議員が市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来の方針などを質問し、説明を求めるものです。

※一般質問の様子もホームページで録画配信中ですのでご覧ください。



タウン情報誌の発行について

齋藤 忠芳

問 タウン情報誌の発行についての考えは。

答 観光客誘致のため、市を広くPRし魅力を発信することは重要と考える。その上でタウン情報誌等を作成することは、観光客が訪問先を検討する際に役立ち、観光客数を増加させる効果的な手段と考える。今後、観光協会や商工会をはじめとした関係団体等と連携し、発行の時期や作成方法などの検討を進める。

電力アンペア数の見直しに関する情報発信について

問 燃料価格の高騰による市民生活への影響を考慮した情報発信として、家庭の電力使用量に見合った契約アンペアへの見直しを広報する考えは。
答 コロナ禍からの急激な経済回復による原油需要の増加や為替相場の変動を受け、日常生活で必

要な燃料価格や光熱費の価格高騰は、市民生活へ直接影響を及ぼしている。このことから、料金プランの見直しを呼びかけることは、電気料金を節約する上で重要であること

もに、節電意識を高める効果を期待できると考える。節電につながる情報等については、広報紙や市ホームページ、SNSを活用し、幅広い世代へ情報発信をしていく。

学校施設統合後の課題は

問 現在進めている小・中学校の学校統合後の空き施設の利活用の課題は。
答 統合後の空き施設の利活用については、市民の貴重な財産であること、を踏まえ、市民や関係団体の意見を伺いながら適正かつ慎重な処分を行う必要がある。また、事業者等からの活用を公募するなど、様々な有効活用

の方策を検討する必要がある。特に学校施設は、建物及び土地の面積が大きく、設定されている都市計画の区域区分や用途地域等により活用方法が限られることが最も大きな課題である。用途地域や地区計画を活用方法に合わせて変更するには、都市計画マスタープランや立地適正化計画などと整合性を図ることと合わせ、周辺住民との協議も必要となり多くの時間が必要である。

施設一体型	
令和5年度開校	義務教育学校「日高市立武蔵台小中学校」
令和6年度開校	義務教育学校「日高市立高根小中学校」
令和7年度開校	義務教育学校「日高市立高麗小中学校」
施設隣接型・分離型	
令和7年度開校	小中一貫教育校「日高市立高萩小学校・高萩中学校」(隣接型)
	小中一貫教育校「日高市立高麗川小学校・高麗川中学校」(分離型)
	小中一貫教育校「日高市立高萩北小学校・高萩北中学校」(分離型)

※「義務教育学校」「小中一貫教育校」は冠称であり、正式な名称には含みません。開校年度から、名称を改める予定です。

2つの形態の小中一貫教育 出典：市発行のパンフレット